

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月28日更新

事務事業名	学校研究指定校助成事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	高木 宏亮
	施策の柱	32	指導力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	5328
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番10702	根拠法令	研究指定校補助金交付要綱		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
							成果優先度評価結果	⑫	
							コスト削減優先度評価結果	⑥	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	教育課題の解決や、地域の実態に応じた教育実践を研究し、その成果を多くの学校に広めてもらうため事業が開始された。県やその他団体及び市教委の研究指定校の指定を受けた学校に対し、市の教育水準を高める研究活動及び実践のため費用を助成する。 また、平成28年度より、小中一貫教育(小学校6年間と中学校3年間の義務教育9年間を一体として捉え、中学校区の小・中学校が目指す目標を共有・協議し、連続性・一貫性・発展性をもって子どもの教育にあたる)を進めるため、その研究活動に係る費用を各中学校区へ助成する。
【業務の流れ】	研究指定校指定、補助金申請受付事務、補助金交付事務、研究成果確認事務(研究発表及び実績報告)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	学習指導要領の改訂等に伴い、教育に対する関心はさらに高まっている中、学力低下を懸念する声も聞かれた。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
県やその他団体の研究指定校の指定を受けた学校に対し、市の教育水準を高める研究活動としてその費用を助成した。	県やその他団体の研究指定校の指定を受けた学校に対し、市の教育水準を高める研究活動としてその費用を助成する。また、市内のすべての小学校に小中一貫教育を取り入れることに伴い、平成30年度からは中学校ブロック単位での研究指定も行き、小中一貫教育を進めるためその研究活動に係る費用を助成する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:市内小中学校研究指定校数	→イ:校
→イ:市内小中学校研究指定校数	平成30年度からは小中一貫教育導入に伴い、中学校ブロック単位での研究指定を行う方針に変更したことによる減額
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内小中学校	→ア:小中学校数
→イ:市内小中学校	→イ:校
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
教育課題の解決や、地域の実態に応じた教育実践を研究し、その成果を多くの学校に広めてもらう。	→ア:研究指定校を受けた学校の割合
→イ:市内小中学校	→イ:%
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠	
より多くの学校に教育課題の解決や、地域の実態に応じた教育実践を研究し、その成果を多くの学校に広めてもらうため	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込
①活動指標	ア	校	6	7	7	7	7	7	7	7
	イ	校								
	イ	校	10	10	10	10	10	10	10	12
②対象指標	ア	%	70	70	70	70	60	60	60	60
	イ	%								
	イ	%								
③成果指標	ア	%	70	70	70	70	60	60	60	60
	イ	%								
	イ	%								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	50						
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	1,250	1,650	2,150	2,150	1,350	1,150	1,150
		(A)事業費計	千円	1,300	1,650	2,150	2,150	1,350	1,150	1,150
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	100	100	70	552	70	70	70		
(B)人件費計	千円	371	0	278	2,183	278	278	278		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,671	1,650	2,428	4,333	1,628	1,428	1,428		

事務事業名	学校研究指定校助成事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 平成29年度市指定7校	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 平成30年度から小中一貫教育の推進に伴い、中学校ブロック別の指定を予定している。小中間の連携を推進することで目標達成を見込める	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 研究の内容・方法について検討を加え限られた予算で最大限の効果を発揮するようにしている。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 該当学校に補助金として、最低限度の予算をつけており削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 必要最低限度の業務時間であり、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 この事業により特定の個人又は団体が利益を受けるものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 学校が研究するものであり、他に移行はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

平成29年度は市指定として7校指定し研究に取り組んでおり、成果が上がっている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					